



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 左右田 善猛
 問合せ先責任者(役職名) 広報IR室 室長(氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	89,012	8.3	5,168	72.5	5,284	74.0	3,519	86.6
2024年4月期第1四半期	82,165	7.9	2,996	△10.2	3,037	△11.8	1,885	△12.1

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 3,507百万円(81.0%) 2024年4月期第1四半期 1,937百万円(△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	261.77	—
2024年4月期第1四半期	140.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	205,468	121,756	59.3
2024年4月期	210,001	121,611	57.9

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 121,756百万円 2024年4月期 121,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	250.00	250.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	270.00	270.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,550	2.5	5,463	△1.6	5,585	△1.8	3,739	△2.3	278.15
通期	360,478	5.8	14,170	8.7	14,495	8.1	9,706	8.5	721.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期1Q	13,472,000株	2024年4月期	13,472,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	28,183株	2024年4月期	28,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期1Q	13,443,855株	2024年4月期1Q	13,444,029株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高(単体)	10
(4) 部門別売上高(単体)	10
(5) 受注残高(単体)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などの海外景気の下振れ、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建築資材価格の高騰により住宅価格が高止まりするなか、物価上昇に伴う実質賃金の減少で消費者マインドが悪化したことなどから、新設住宅着工戸数は20万戸（前年同期比4.1%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は8万6千戸（前年同期比2.3%減）となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は890億1千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は51億6千8百万円（前年同期比72.5%増）、経常利益は52億8千4百万円（前年同期比74.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億1千9百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格及び労務費の高騰は続いているものの、過年度に行った販売価格改定後の物件が完工を迎えたことなどにより完成工事総利益率は改善しました。この結果、建設事業における売上高は355億5千6百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は32億2千4百万円（前年同期比286.6%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、446億9千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.8%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は529億8百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は経費の増加により38億2千9百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は5億4千7百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産の部におきましては、現金預金が63億1千9百万円減少したことなどにより、流動資産は1,294億2千3百万円（前期末比3.5%減）となりました。この結果、資産合計は2,054億6千8百万円（前期末比2.2%減）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が14億1千6百万円減少したこと、及び賞与引当金が8億7千1百万円減少したことなどにより、流動負債は557億4千6百万円（前期末比8.1%減）となりました。この結果、負債合計は837億1千1百万円（前期末比5.3%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が1億5千8百万円増加したことなどにより、純資産合計額は1,217億5千6百万円（前期末比0.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年6月13日の「2024年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期（中間期）連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,954	114,634
受取手形・完成工事未収入金等	6,989	8,397
未成工事支出金	1,820	2,170
その他の棚卸資産	1,913	1,914
その他	2,453	2,322
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	134,116	129,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,279	17,258
土地	15,958	15,957
その他(純額)	8,695	8,494
有形固定資産合計	41,932	41,710
無形固定資産	2,330	2,357
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	11,838	12,190
貸倒引当金	△216	△213
投資その他の資産合計	31,621	31,976
固定資産合計	75,885	76,044
資産合計	210,001	205,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,576	10,293
未払法人税等	2,875	1,459
賞与引当金	1,448	577
役員賞与引当金	135	37
完成工事補償引当金	406	406
家賃保証引当金	354	346
その他	44,878	42,624
流動負債合計	60,676	55,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	834	842
退職給付に係る負債	2,924	3,442
長期預り保証金	21,626	21,357
その他	2,327	2,322
固定負債合計	27,713	27,965
負債合計	88,389	83,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	116,101	116,260
自己株式	△209	△210
株主資本合計	120,712	120,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	293
退職給付に係る調整累計額	622	592
その他の包括利益累計額合計	898	886
純資産合計	121,611	121,756
負債純資産合計	210,001	205,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
売上高		
完成工事高	30,091	35,556
兼業事業売上高	52,074	53,456
売上高合計	82,165	89,012
売上原価		
完成工事原価	22,963	24,720
兼業事業売上原価	47,792	49,186
売上原価合計	70,756	73,907
売上総利益		
完成工事総利益	7,127	10,835
兼業事業総利益	4,281	4,269
売上総利益合計	11,409	15,105
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,425	5,163
賞与引当金繰入額	351	363
役員賞与引当金繰入額	16	37
退職給付費用	95	52
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	3,516	4,311
販売費及び一般管理費合計	8,413	9,936
営業利益	2,996	5,168
営業外収益		
受取利息	20	27
保険代理店収入	36	43
その他	24	64
営業外収益合計	80	135
営業外費用		
クレーム損害金	26	7
その他	12	11
営業外費用合計	38	19
経常利益	3,037	5,284
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,037	5,285
法人税、住民税及び事業税	666	1,424
法人税等調整額	485	342
法人税等合計	1,152	1,766
四半期純利益	1,885	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885	3,519

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	1,885	3,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	17
退職給付に係る調整額	1	△29
その他の包括利益合計	51	△12
四半期包括利益	1,937	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	3,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,091	51,517	81,608	557	82,165	—	82,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	173	173	57	231	△231	—
計	30,091	51,690	81,782	615	82,397	△231	82,165
セグメント利益又は損失(△)	834	3,872	4,706	△31	4,675	△1,679	2,996

当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,556	52,908	88,465	547	89,012	—	89,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	179	179	150	329	△329	—
計	35,556	53,087	88,644	698	89,342	△329	89,012
セグメント利益又は損失(△)	3,224	3,829	7,053	△3	7,050	△1,881	5,168

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2	2
全社費用※	△1,682	△1,884
合計	△1,679	△1,881

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	539百万円	520百万円

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	42,347 (40,173)	46,120 (43,250)	3,772 (3,076)	8.9 (7.7)	170,699 (156,159)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	42,347 (40,173)	46,120 (43,250)	3,772 (3,076)	8.9 (7.7)	170,699 (156,159)

※ 上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	30,091	35,556	5,464	18.2	131,486
不動産賃貸事業	51,517	52,908	1,391	2.7	207,156
その他	557	547	△9	△1.7	2,192
合計	82,165	89,012	6,847	8.3	340,835

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	前第1四半期 累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		40,956 (38,786)	44,697 (41,828)	3,740 (3,041)	9.1 (7.8)	164,677 (150,166)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	前第1四半期 累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	5,073	4,654	△418	△8.2	23,699
	アパート	21,740	27,632	5,891	27.1	95,097
	個人住宅	35	81	45	129.3	293
	店舗マンション	1,444	1,299	△145	△10.1	5,234
	貸店舗	232	202	△30	△12.8	634
	その他	64	74	10	16.7	242
	小計	28,590	33,944	5,354	18.7	125,203
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	901	901	△0	△0.0	3,866
	管理手数料収入	115	120	4	3.6	472
	退去補修工事	1,571	1,676	104	6.7	5,618
	リフォーム工事	1,677	1,495	△181	△10.8	6,282
	業務受託料収入	1,618	1,668	50	3.1	6,591
	その他	1,409	1,423	14	1.0	5,816
	小計	7,294	7,285	△8	△0.1	28,647
合計	35,884	41,230	5,345	14.9	153,850	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	前第1四半期 会計期間末 (2023年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (2024年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (2024年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		191,409	214,242	22,833	11.9	206,307

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 島 陽

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。